



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 和己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部 経営企画部長 (氏名) 八代 隆二 TEL 045(786)7513
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	114,645	46.2	8,092	—	8,325	—	4,717	—
22年3月期第1四半期	78,411	△36.2	△2,657	—	△2,495	—	△1,656	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	19.93	—
22年3月期第1四半期	△6.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	353,913	144,623	37.8	564.85
22年3月期	357,141	144,533	37.6	567.01

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 133,726百万円 22年3月期 134,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	7.00	10.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 現時点では23年3月期の配当予定額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	226,000	27.3	15,300	—	15,600	—	9,400	—	39.70
通期	430,000	6.4	28,000	49.0	28,000	58.8	17,000	65.2	71.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	244,066,144株	22年3月期	244,066,144株
② 期末自己株式数	7,317,689株	22年3月期	7,310,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	236,751,367株	22年3月期1Q	236,861,571株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- 平成22年5月11日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を本資料において修正しています。
- 平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正については、本日（平成22年8月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第1四半期連結累計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、政府による景気対策の効果と輸出の増加により、堅調な回復が続きました。また世界経済も、各国における景気対策や中国・インドを中心とした新興国の高い成長に牽引される形で、回復基調にありました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は1,157千台で前年同期比20.8%の増加となりました。完成車輸出は1,178千台で前年同期比55.1%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は2,301千台で前年同期比34.5%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、HDD（ハードディスク駆動装置）が需要の回復と在庫調整の終了から前年同期と比べ増産になりました。

以上のような経営環境の改善による受注増から、売上高は114,645百万円（前年同期比46.2%増）となりました。また収益面では、継続した総原価低減活動の推進により、営業利益は8,092百万円（前年同期は営業損失2,657百万円）、経常利益は8,325百万円（前年同期は経常損失2,495百万円）、四半期純利益は4,717百万円（前年同期は四半期純損失1,656百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは、当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね事業」、「シート事業」、「精密部品事業」及び「産業機器ほか事業」の4つを報告セグメントとしております。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、国内外での自動車生産の回復により、売上高が22,974百万円、セグメント利益が2,348百万円となりました。

[シート事業]

シート事業は、国内外での自動車生産の回復により、売上高が46,189百万円、セグメント利益が2,740百万円となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、国内外での自動車生産とHDD生産の回復により、売上高が29,326百万円、セグメント利益が3,665百万円となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、景況感の回復による受注増により、売上高は16,287百万円、セグメント利益が938百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の評価差額の減少等の影響により、前連結会計年度末に比べ3,228百万円減少し、353,913百万円となりました。

負債については、長期借入金、繰延税金負債等の減少の影響により、前連結会計年度末に比べ3,318百万円減少し、209,289百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、利益剰余金等の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、144,623百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、米国の回復鈍化懸念、欧州の信用不安リスク、中国の景気引き締め策など、不透明感が高まりつつあります。また日本経済も、景気対策の一巡による需要の減少と円高による輸出への影響から、景気の停滞が危惧されます。今後は、先行きの見通しがますます難しくなる環境下での経営の舵取りが求められることから、的確な経営判断とさらなる合理化努力が必要であると認識しております。

なお、平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、想定以上の受注の拡大から、売上高226,000百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益15,300百万円（前年同期は営業利益1,361百万円）、経常利益15,600百万円（前年同期は経常利益899百万円）、四半期純利益9,400百万円（前年同期は四半期純利益829百万円）に修正することとしました。

また、通期連結業績予想につきましては、今後の当社を取巻く環境の不透明感の高まりから、平成22年5月11日に発表した数値から変更しておりません。

※業績予想の修正につきましては、平成22年8月5日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で、別に開示しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社及びNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③ 会計処理の原則及び手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は、302百万円減少しております。

④ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「屑売却代」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めることとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「屑売却代」は、7百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,801	36,021
受取手形及び売掛金	88,454	88,337
商品及び製品	12,258	11,820
仕掛品	7,711	7,592
原材料及び貯蔵品	8,500	8,391
部分品	3,144	2,894
繰延税金資産	5,106	4,510
その他	13,773	14,220
貸倒引当金	△50	△74
流動資産合計	176,699	173,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,341	107,052
減価償却累計額	△63,782	△62,819
建物及び構築物(純額)	43,558	44,232
機械装置及び運搬具	163,355	160,530
減価償却累計額	△123,527	△120,178
機械装置及び運搬具(純額)	39,828	40,351
土地	29,005	28,393
リース資産	5,595	5,601
減価償却累計額	△1,629	△1,420
リース資産(純額)	3,965	4,180
建設仮勘定	4,029	3,324
その他	47,872	46,954
減価償却累計額	△42,051	△41,193
その他(純額)	5,820	5,761
有形固定資産合計	126,209	126,245
無形固定資産		
のれん	260	367
その他	2,426	2,426
無形固定資産合計	2,686	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	41,866	48,244
長期貸付金	620	614
繰延税金資産	2,278	2,055
その他	3,918	3,849
貸倒引当金	△366	△376
投資その他の資産合計	48,317	54,387
固定資産合計	177,213	183,426
資産合計	353,913	357,141

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,879	94,229
短期借入金	31,039	30,641
未払法人税等	2,949	3,143
繰延税金負債	833	906
役員賞与引当金	74	180
設備関係支払手形	683	354
その他	26,671	23,960
流動負債合計	155,131	153,415
固定負債		
長期借入金	30,292	32,586
リース債務	3,337	3,550
繰延税金負債	7,021	9,419
退職給付引当金	11,392	11,791
役員退職慰労引当金	535	557
執行役員退職慰労引当金	586	583
持分法適用に伴う負債	114	91
その他	877	611
固定負債合計	54,157	59,193
負債合計	209,289	212,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,296	17,295
利益剰余金	101,128	97,962
自己株式	△4,748	△4,742
株主資本合計	130,686	127,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,958	14,673
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	△7,918	△7,952
評価・換算差額等合計	3,040	6,716
少数株主持分	10,897	10,290
純資産合計	144,623	144,533
負債純資産合計	353,913	357,141

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	78,411	114,645
売上原価	73,013	97,808
売上総利益	5,398	16,836
販売費及び一般管理費	8,055	8,744
営業利益又は営業損失(△)	△2,657	8,092
営業外収益		
受取利息	31	46
受取配当金	235	353
持分法による投資利益	—	354
不動産賃貸料	225	218
屑売却代	0	—
その他	333	358
営業外収益合計	825	1,332
営業外費用		
支払利息	354	253
持分法による投資損失	46	—
為替差損	—	526
その他	262	319
営業外費用合計	663	1,099
経常利益又は経常損失(△)	△2,495	8,325
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	265
関係会社減資為替差損	137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	302
その他	2	227
特別損失合計	140	795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,612	7,529
法人税等	△775	2,212
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,317
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△180	599
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,656	4,717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,612	7,529
減価償却費	5,796	5,359
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,101	△489
受取利息及び受取配当金	△247	△400
支払利息	262	253
為替差損益(△は益)	0	177
持分法による投資損益(△は益)	54	△354
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△5,061	489
たな卸資産の増減額(△は増加)	873	△805
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,009	△1,942
その他	1,865	3,027
小計	△5,175	12,838
利息及び配当金の受取額	702	772
利息の支払額	△135	△199
法人税等の支払額	△382	△3,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,990	10,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△221	113
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,337	△3,784
有形固定資産の売却による収入	8	69
無形固定資産の取得による支出	△336	△198
投資有価証券の取得による支出	△6	△11
貸付けによる支出	△252	△501
貸付金の回収による収入	52	691
その他	△646	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,741	△3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,717	2,240
短期借入金の返済による支出	△3,060	△2,008
長期借入れによる収入	658	813
長期借入金の返済による支出	△1,987	△3,271
社債の発行による収入	3,000	3,000
社債の償還による支出	△3,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△4	△6
リース債務の返済による支出	△113	△212
配当金の支払額	△829	△1,658
少数株主への配当金の支払額	△60	△67
その他	88	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590	△3,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,054	1,765
現金及び現金同等物の期首残高	32,253	35,379
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86	112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,211	37,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	16,309	30,157	25,297	6,646	78,411	—	78,411
営業利益又は営業損失(△)	△1,816	△850	△25	34	△2,657	—	△2,657

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	60,225	6,483	14,362	81,070	(2,659)	78,411
営業利益又は営業損失(△)	△2,283	△618	244	△2,657	—	△2,657

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,910	20,900	246	28,057
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	78,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	26.7	0.3	35.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,974	46,189	29,326	16,287	114,777	(132)	114,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	406	27	247	1,558	2,240	(2,240)	—
計	23,380	46,216	29,573	17,846	117,017	(2,372)	114,645
セグメント利益	2,348	2,740	3,665	938	9,693	(1,367)	8,325

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額132百万円は換算レート差額であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額2,240百万円はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。なお、差額の主な内容につきましては項目③に記載しております。

- ③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,693
全社費用(注)	△1,582
のれんの償却額	△107
棚卸資産の調整額	121
その他	200
四半期連結損益計算書の経常利益	8,325

(注) 主に各報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

- ④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。